

豊島区 第2期SDGs未来都市計画 (2023～2025)

消滅可能性都市からの脱却

～持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

豊島区

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	20
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成.....	25
4 地方創生・地域活性化への貢献	28

※改ページ

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

豊島区は1932年（昭和7年）に区制施行し、東京都特別区の西北部に位置する、現在は面積約13km²、人口約29万人の都市である。

明治後期の鉄道開通により、移住者が増加するとともに、豊島師範学校の開校、学習院大学、大正大学、立教大学の区内への移転など高等教育機関の立地が相次ぎ、学生街としての性格を備えてきた。

大正期に入ってから鉄道が開通が続き、池袋駅は東京府北西地域の交通の拠点となり、市民が大量に流入し、1923年に発生した関東大震災は、こうした人口流入に拍車をかけ、本格的な市街地化が急速に進んだ。

戦後復興から高度成長期にかけても、地方から東京への人口流入の受皿として、37万人を超える人々が住む超高密都市となった。

このような変遷を辿ってきた本区は、首都機能の一翼を担う商業・文化・産業・情報発信など多彩な機能が高度に集積する副都心「池袋」を有している。

【人口動態】

1. 消滅可能性都市

本区人口は1964年（昭和39年）をピークに減少を続けた。1997年から回復基調にあったが、2014年に民間有識者組織「日本創成会議」から、**東京都23区の中で唯一の「消滅可能性都市」(※)の指摘**を受けた。

※消滅可能性都市：20～39歳の女性人口に着目し、2010年から2040年にかけて、20～39歳の女性が50%以上減少すると推計した自治体

2. 脱却に向けた取り組み

その発表直後から、区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置し、国際文化都市、地方との連携、待機児童対策、女性がまちづくりへ参加する機会を設ける等、女性と子どもにやさしいまちづくりを強力に推進してきた。

3. 対策の結果

国勢調査（2015年）を基に、国立社会保障・人口問題研究所が2018年に発表した「日本の地域別将来推計人口」では、本区の2045年までの30年間の若年女性人口の推計値は、大幅に改善されている。（下表）

また、人口は一貫して増え続けており、消滅可能性都市の要因となった20～39歳の若年女性人口も、指摘後から約3,000人増加している。

日本創成会議による将来推計 <20～39歳の若年女性人口> (H26.5月)			➡	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計 <20～39歳の若年女性人口> (H30.3月)		
2010年	2040年	減少率		2015年	2045年	減少率
50,136	24,666	△ 50.8		49,677	40,276	△ 18.9

4. 現状：単身高齢者が多く、住民の1割が外国籍、全国1位の人口密度

2005年以降2020年まで人口は増加し290,246人となった。その後、新型コロナウイルス感染症の影響から流入人口や外国人が減少したことにより住民基本台帳による2022年1月現在の総人口は283,342人となっている。

2020年の高齢化率は19.8%で、高齢者のうちの36.3%は単身者である。14歳以下人口の割合は9.0%、外国人の割合は10.2%である。人口密度は全国で最も高くなっていることも、本区の人口動態の特徴である。

【産業構造】

区の事業所数は2016年時点において18,962か所となっている。2012年と比較すると5.9%増となっている状況であり、東京都特別区内では事業所の増加率が3番目に高くなっている。業種では「卸売業・小売業」が最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」が続く。この2業種で区全体の約4割を占めていることから、副都心の池袋を抱える本区は、来街者向けの産業が多くなっていることが分かる。

区内には6社12路線の鉄道が走っており、中心となる池袋駅の1日の乗降客数は約270万人にのぼる。**新宿、渋谷に次いで第3位の巨大ターミナル駅**である。

【地域資源】

1. 多様な特徴を持つ個性豊かなエリア

本区には様々な特徴をもつエリアが存在する。日本有数の乗降客を誇りながら、わずか10分で昭和の香りのする住宅地になる「池袋」、おばあちゃんの原宿として知られる「巣鴨」、ソメイヨシノの発祥の地でもあり江戸情緒を残す「駒込」、歴史と文化を感じさせる「雑司が谷」、東京の中でもブランド力の高い閑静な住宅地が形成され、格調のある「目白」など、**大都市中心部にありながら多様性に富む地域構成**を有している。

2. 文学、美術の歴史に彩られた「池袋モンパルナス」

近代以降に人口が急増する中で、豊かな文化資源を有し、昭和初期の「池袋モンパルナス」では、多くの芸術家、創造的な活動を生み出してきた。

3. マンガの聖地「トキワ荘」

1950年代、手塚治虫、藤子不二雄、石ノ森章太郎など、**マンガの新たな時代を切り拓いた巨匠たちが青春時代を過ごしたアパート「トキワ荘」**が豊島区南長崎にあった。これが2020年にトキワ荘マンガミュージアムとして復元された。

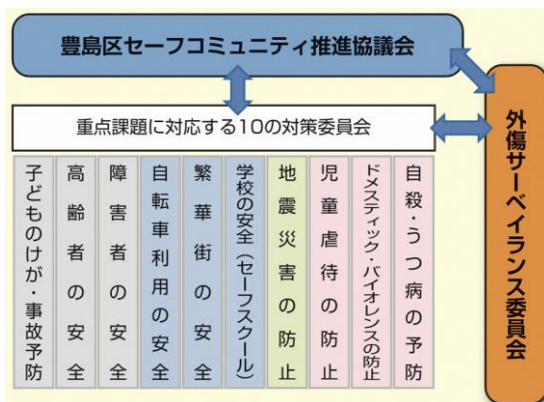
4. 舞台芸術からサブカルチャーのメッカ

伝統文化から国際的舞臺芸術祭などの最先端文化イベントの開催、マンガ・アニメ・コスプレなどのサブカルチャー、大学、多国籍料理店の集積などが、**ジャンルを超えた多様な文化が共存する文化融合**に繋がっている。

5. 区民ひろば：子どもから高齢者まで世代を超えた安全安心の拠点

「区民ひろば」は小学校区に整備された幼児から高齢者まで世代を超えた交流の場である。セーフコミュニティ（※）の拠点として、高齢者の安全、子育て相談などにより幅広く地域コミュニティの活動を広げる役割を担っている。

※セーフコミュニティは、住民、地域団体との連携・協働により生活の安全と健康の質を高めるまちづくりである。2017年には再認証を受けた。



【「消滅可能性都市」の指摘を踏まえた取組】

消滅可能性都市の指摘は、人口減少や少子高齢社会が進展する我が国全体に対しての警鐘であることから、本区ではこれを克服する我が国をけん引する政策として、「日本の推進力」、「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢になっても元気で住み続けられるまち」、「様々な地域との共生」の4つを対策の柱に掲げ、戦略的かつ重点的に施策を展開してきた。

このことにより、住みたいまち・訪れたいまちとして選ばれるまちになるため、目指す都市像を「国際アート・カルチャー都市」として実現に向けて取り組んでいる。

本区は文化を基軸として、様々な施策に取り組んできた成果として、2019年の東アジア文化都市の日本代表都市に選定された。本区では、文化交流事業の展開と、この舞台となる劇場や公園等の都市整備を、融合して進めていることが特徴である。

この都市構想では、池袋駅周辺の4公園を立地特性に応じて周辺の民間建築物と一体として魅力ある空間を提供するとともに、文化交流を行う舞台としての「アートカルチャー・ハブ」として位置づけ、大胆にリニューアル等を行い、4公園を核にして、賑わいや人の流れを周辺地域に波及させ地域の活性化を図る公園づくりを進めている。これらの公園の取組みでは、公園を文化等の発信の舞台として活用することや、逆に賑わいを活かして公園に公設民営でカフェを設置し、民による経営で収益を上げ、公園維持管理の負担に充てるなどにより、経済面と環境面との相乗効果を得ている。

さらに、区民が身近な場所で本物の多様な文化に触れあうことができることは、心や生活を豊かにして、誰をも受け入れ誰もが居心地が良い社会の構築に繋がり、経済面と社会面との相乗効果も得ることができる。

②今後取り組む課題

1. まちの回遊性のさらなる向上

池袋駅は巨大なターミナル駅であるが、まちに人が流れないことから、「駅袋」とも揶揄されている。このことから池袋駅周辺地域では、池袋駅周辺4公園を拠点にして賑わいと人の流れを広げるまちづくりを推進しており、4つの公園を巡るように走る電気バス IKEBUS の運行もスタートしている。今後は、公園に集まる人の流れを周辺のまちに広げ、さらにまち全体を回遊する仕組みを作ることで、まちの活性化により高い波及効果を得ていくことが課題である。

2. 公園の効果的な活用

本区は、一人当たりの公園面積が東京都特別区で最も小さい。しかし、成熟社会においては単に面積で測るのではなく、いかに時代のニーズの変化に応じて有効に利用されるかが重要である。今後は、より幅広い世代や周辺地域への賑わいの波及に向けて、周辺に立地する民間事業者等と連携した取組が課題である。

3. 「オールとしま」体制の強化

本区ではこれまで国際アート・カルチャー都市構想に賛同し、文化交流に積極的に参加、活動を希望する区民や地域団体、大学生、子どもたちに「国際アート・カルチャー特命大使」として、としまの魅力等を区内外に発信を行ってきた。また令和2年11月より新たに「SDGs 未来都市」実現の牽引役をも担っていく「豊島区国際アート・カルチャー特命大使／SDGs 特命大使」として特命大使制度を変更した。これからは企業の方々にも積極的な参画をうながしていき「オールとしま」体制の更なる強化をしていく。そして、今後は個々の施策としてではなく、それぞれの活動等を連携させ、より効果を上げ持続可能性を迫及することが課題である。

(2) 2030年のあるべき姿

目指す都市像である、「**国際アート・カルチャー都市**」を実現する。

この都市像は、豊島区の特徴である、人と文化の「多様性」とそれらを受け入れてきた「包括性」を基礎に、来街者を含むすべての区民が伸び伸びと自己表現することができる「**まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市**」である。

さらに安全に安心して暮らせる環境を基盤に、世界の人たちと交流し理解し合える子どもたちを育む教育施策や、高齢者や障害者、外国人などすべての人が健康で生き生きと暮らす福祉健康増進施策を、「オールとしま」の連携で持続的に実現していく礎が築かれている。

①文化と経済の好循環を生み出す「人」が主役のウォーカブルなまち

官民が連携した「池袋エリアプラットフォーム」を要とし、誰もが歩きたくなる「人」中心のウォーカブルなまちづくりを進め、まちのブランド価値や魅力が向上し、まちなか全体に経済の好循環が広がるまちを実現している。

②ダイバーシティ&インクルージョンを推進するまち

ダイバーシティ（Diversity）によって多様性を高めるだけでなく、人が個人として尊重されながら、その違いを活かし、力が発揮できるように積極的に環境整備や働きかけを行うことで、誰もが主役となれるまちを実現している。

③地域への愛着があふれる住み続けたいまち

「文化政策」により、人を元気づけ、元気な人の活動が魅力と活力を創造し、また、「産業・観光」によって都市のにぎわいを創出、さらに「環境政策」により、人と環境に優しい四季を感じられるまちづくりを進め、都市の魅力や価値を高めていく。こうした取り組みを進めることで、地域の個性あるにぎわいや多様なコミュニティと未来を担う人を育て、地域への愛着や誇りがあふれるまちを実現している。

④みんなが主役の、文化とともに発展する環境都市

国際アート・カルチャー都市としての魅力や活力の創造と環境に配慮したまちづくりを同時に進めていくことで、環境と文化が互いを向上させ、豊かであるおいがあり、魅力と活力にあふれるまちを実現している。


⑤世界とつながり、人々が集まるまち

マンガ・アニメを中心としたサブカルチャー等の様々な文化事業や交流が世界でも最も盛んにおこなわれ、他に類を見ないユニークさを有する発信力を高め、まち中が音楽・演劇・ダンス・アニメ・コスプレ等の舞台となり、世界から人や産業が集まるまちを実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

○メインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化を軸とした発信力の強化、来街者の増大





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標:「文化芸術に触れる機会が多くなった」と思う区民の割合	
	現在(2022年1月): 31,4%	2030年: 62,0%




本区は賑わい創出の取組として、文化を基軸にしたまちづくりを進めている。

区の中心部である池袋は、大小さまざまな劇場が集積しており、演劇のまちとして知られている。また、本区の強みであるマンガ・アニメは、外国人に対しても訴求力が強く、インバウンドの重要な要素である。

これらの地域特性を生かしてメインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化芸術を楽しむことができる街として、公民連携の事業展開に取り組んでいく。

○公園等を核に公民連携により賑わいと回遊性を高めるウォーカブルなまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 7	指標: 駅および駅周辺が整備され、利用しやすくにぎわっていると思う区民の割合	
	現在(2020年): 52,4%	2030年: 62%
 11. 7	指標: 池袋駅を中心として、居心地が良く歩きたくなるまちづくりが進んでいると思う区民の割合	
	現在(2020年): 52,4%	2030年: 62%
 9. 1	指標: 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
	現在(2019年): 116分/人・日	2030年:(10%増) 130分/人・日
 11. 7	指標: 池袋駅周辺の歩行者数(主要3路線)	
	現在(2017年): 112,400人/12h	2030年:(16%増) 130,400人/12h

 8. 3	指標: 今後着手が見込まれる民間再開発事業投資額	
	現在(2020年): 約 1,113 億円	2030年: 約 5,000 億円
 11. 7	指標: 自立して活動を展開するエリアマネジメント(※)団体数	
	現在: 2020年 1 団体	2030年: 6 団体
 8. 3	指標: 区の新設法人数	
	現在: 2021年 1,369 社	2030年: 1,550 社

本区の経済活動の核である池袋駅周辺において、駅近接施設と駅から少し離れた文化・芸術・商業などの拠点的な開発を行い、また駅を中心として配置された4公園を、歩行者ネットワーク及びIKEBUSにより有機的に結ぶ。







これにより、過度に自動車に依存しない歩行者優先のウォークブルなまちづくりを推進し、商業活動等を面的に活性化することで、来街者数や滞在時間を増加させる。さらに、区が先導して開発整備を行い、まちの価値を向上させることで、民間によるまちづくりへの機運を高める。こうした取組みが誰にとっても居心地の良い都市空間を創出し、地域価値を向上させるとともに、経済活動の増進や新たな雇用を促進し、更なる民間再開発への投資を誘引する。

また、池袋駅周辺における地域主体との協働をさらに広げ、地域の課題をより迅速にかつ効果的に解決するために、パブリックマインドを持つ民間主体の知恵と力を取り入れ、対等なパートナーとして双方にメリット生み出しつつ責任を共有する「新たな公民連携」の仕組みづくりを進める。

※地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み（出典：国土交通省）

(社会)

○子ども・女性・高齢者にやさしく、多文化共生の推進など多様性が尊重される、人が主役のまちづくり


ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11. 7	11. 7 指標: 地域に愛着を感じている区民の割合	現在(2019年6月): 79.4%	2030年: 85.0%
		 11. 7 指標: 児童・生徒の地域への愛着	現在(2020年): 66%(小6) 62%(中3)
 5. C	5. C 指標: 「性別等により、差別されない社会である」と思う区民の割合	29.7%	2030年: 57%
		 10. 2 指標: 「外国人にとって暮らしやすいまちであると感じる」と思う区民の割合	現在(2021年): 44.1%
 11. 7	11. 7 指標: 「高齢者や障害者等が、社会参加し、交流しながら、いきいきとした生活を送っている」と思う区民の割合	現在(2022年): 11.9%	2030年: 30%
		 8. 9 指標: 国際アート・カルチャー特命大使/SDGs 特命大使登録人数	現在(2021年度): 1,394人

女性にやさしいまちづくりとして、「わたしらしく、暮らせるまち。」を基本コンセプトに、女性のみならず、子どもやファミリー、高齢者、外国人などすべてのひとが住みやすく、働きやすい、住み続けられるまちを目指し、行政と企業・大学・様々な地域団体やまちのプレーヤーとまちづくりを進める。多様な主体が有機的につながることで、地域のコミュニティ力や自分たちで暮らしを創出する力（愛着）を向上させ、日常生活の質的な充足を強く感じるができる成熟したまちを実現していく。

高齢社会対策は、本区では75歳以上の高齢者の一人暮らし割合が全国市区部で最も高いことから、一人暮らしでも健康で安心して暮らせるまちの実現を目指し、高齢者の外出や社会参加を後押しする様々な施策を展開していく。

多文化共生の推進については、外国籍等区民の増加や定住化が進む中、外国籍区民の暮らしへの支援、共生意識の醸成と交流の促進等を通じ、国籍等を問わず、多様な区民が互いに尊重し安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、誰もが暮らしやすく、活力ある豊かなコミュニティを形成していく。

○セーフコミュニティ活動を通じた協働のまちづくり


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.7	指標:セーフコミュニティの活動の認知度 (考え方や活動を知っている/言葉は聞いたことがある)	
	現在(2021年度): 35.3%	2030年: 50%

年齢や性別、国籍、障害の有無によらず、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指す。

セーフコミュニティは、2012年度に国際認証を取得しており、地域・学校・企業・行政など、公民の協働により共に支えあいながら、安全・安心に暮らせる共生社会をみんなでつくる活動を展開していく。



(環境)

○地域のニーズに応じた使いやすい公園整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標:〇〇(様々なこと)ができる公園整備数	
	現在(2020年3月): 2か所	2030年: 22か所

利用にあたり様々な制約を設けられている公園等を、区民のニーズを踏まえつつ、規模や立地に応じて役割分担を図り、「禁止される公園」から「様々なことが出来る公園」へと区民と共に整備・ルール作りを行い、地域に親しまれ活用される公園へと整備する。これらの多様な公園等がネットワーク化され、様々な活用法をされる仕組みを構築する。

○多様な主体との連携・協働による環境都市づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13. 2	指標: 区内の温室効果ガス排出量の削減量(千 t-CO ₂)	
	現在(2019 年度): 1,510 千t	2030 年: 900 千 t
 13. 2	指標: 一人一日あたり区収集ごみ量(g/人日)	
	現在(2020 年度): 520g	2030 年: 470g

環境施策への取り組みには、地域の環境活動を推進する人材育成と活躍の場の提供により、区内の環境活動を拡大していく必要がある。そのため、環境活動への参加の仕組みの構築により、区民・事業者・団体・行政等、区に集う様々な主体による連携・協働をより一層推進していく。

温室効果ガスの排出削減は、個人の行動や個別の設備導入だけでなく、交通環境や建築物等を含めた、まち全体で進めていく。


そして、区が進める都市整備の中で、低炭素化につながる公共交通、自転車交通等の環境整備を行い、区内の建築物の環境配慮やエネルギーの有効利用を促進していく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

○多様な文化事業の実施（文化を軸とした発信力の強化、来街者の増大に向けて）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9. 1	指標: 池袋副都心区域内の歩行者の滞在時間	
	現在(2019年): 116分/人・日	2025年: 120分/人・日

「メインカルチャーからサブカルチャーのメッカ」として、様々な文化事業を通して区の発信力を高めていく。

【主な取組】

- ・東京大塚阿波踊り

1972年から続く都内屈指の阿波踊り。

- ・ふくろ祭り

9月と10月に開催される区最大規模の区民祭り。

- ・東京アニメ・アワードフェスティバル

日本を代表する国際アニメーション祭。

- ・池袋ハロウィンコスプレフェス

池袋東口エリアで開催される日本最大級のコスプレイベント。


- ・Japan Content Showcase

映画・テレビ・アニメーション等の国際見本市を集約した、コンテンツジャンルの垣根を超えたアジアを代表するコンテンツマーケット。

- ・ファーマーズマーケットの開催

出店者としては新たなビジネスの創出の場となり、地域の人にとっては新たな交流の場となり、農産物の食品ロス削減になるなど、経済・社会・環境の3側面好循環を生むマーケット。

○安全で快適な歩行者空間の拡大（賑わいと人の流れの、まちへの拡大に向けて）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標：池袋駅周辺の歩行者数(主要3路線)	
	現在(2017年): 112,400人/12h	2025年:(2.4%増) 115,100人/12h

道路空間におけるウェイトを歩行者（車いす等利用者を含む）に取り戻し、歩行者とほかの様々な交通とのバランスを見直した、人中心の交通環境を実現する。

- ・池袋副都心交通戦略推進事業

Hareza 池袋エリアや南池袋公園をつなぐ区道の歩行者専用化を進める。

- ・池袋駐車場整備計画策定事業

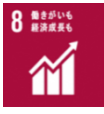
池袋駅周辺地域で不要な自動車の侵入を抑制し、駐車場出入口による歩行者空間の分断を避けるために、地域内での駐車場の適正配置を推進する。

- ・池袋エリアプラットフォーム設立 ※

サンシャインシティ、東京建物、都市再生機構を中心に「居心地良く歩きたくなるウォークアブルなまち」を目指して協働する。

※池袋エリアプラットフォームとは、主に池袋エリアの民間企業・各種団体・学校・行政機関等が集まり、まちの価値向上に資する有益な情報を収集・共有した上で、様々な課題や将来のまちづくりの方向性について検討し、必要な体制整備や具体的なプロジェクトに繋げていく場。

○地域経済の持続可能な発展に向けて

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：SDGs 企業認証数	
	現在(2022年): 0社	2025年: 50社

- ・SDGs 企業認証制度の構築

SDGs の理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する企業を、区が認証し、SDGs に取り組む市内企業の経営支援を行う制度の構築。

認証企業における SDGs 経営の推進を支援することで、企業の持続可能な成長を後押しするとともに、地域経済の持続可能な発展や社会課題の解決を図っていく。

(社会)


○公民連携による子育て支援等の推進（子どもと女性にやさしいまちづくりに向けて）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5. 4	指標: 待機児童数ゼロ	
	現在: 2019 年 4 月 16 人	2025 年: 0 人

待機児童のゼロを維持していくために、少子化対策のみならず多角的な視点から、子どもを産み育てること、子育て世帯への支援につながる取り組みを進めていく。

子育て支援等の様々な公民連携・協働を包括する形で、区内団体との「FF パートナーシップ協定」の締結や、小さな公園を活用したアートトイレプロジェクト、区内企業・大学等とともにワーク・ライフ・バランスに取り組むイクボス事業等に取り組んでいる。

○高齢社会対策（高齢者対応のまちづくりに向けて）※

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3	指標: 高齢者総合相談センター認知度	
	現在(2021 年): 54.1%	2025 年: 60.0%

高齢者の一人暮らしは「社会的孤立」を生みやすく、それは不健康や消費者被害、生活の質の低下などにつながる。一人暮らしでも健康で安心して暮らせるまちを実現すべく、高齢者の社会的孤立ゼロを目標に、各取組を強化する。

・社会的孤立ゼロ

ロボット技術によるツールを活用した「就労の促進」や、高齢者の外出促進を図るために全世代の憩いの場「区民ひろばでの事業充実化」、高齢者の安全を確保するために見守りタグを活用した「地域見守りの推進」といった取組を行う。

・100 歳健康

身近な地域で多くの人々にフレイル（虚弱）予防に取り組んでもらうための「フレイル予防の全区展開」や、認知症やがん等の「各種検診の強化」、在宅医療に必要な機能を準備する「在宅医療連携の強化」を推進する。

・一人暮らしでも安心

自らの死後の不安を抱える低所得者を対象とした「終活支援」や、物件オーナーなどに対する家賃低廉化補助等による「賃貸住宅への入居促進」、介護人材の確保・育成定着を図るための「福祉人材育成の強化」を推進する。

※本施策の一部は、「自治体 SDGs モデル事業」の取組となる。

- ・ヒアリングフレイル対策

ヒアリングフレイル予防のために補聴器や難聴への理解をより一層深め、早期に相談できる機会を増やす。

また、補聴器購入費の助成金額および対象範囲も拡充・新設していく。

- ・成年後見制度の体制強化

新たに専門職団体、関係機地域等より構成される「(仮称)豊島区成年後見制度利用促進協議会」及び、外部の有識者を入れた「(仮称)豊島区成年後見人等候補者調整会議」を、社会福祉協議に委託して運営。

また、チームによる支援専門相談や親族後見人等支援の強化も行い、相談体制の強化。

- ・ひきこもり支援 地元の窓口には周囲の目があるため相談しづらい方等に配慮した「自治体間連携」や、単身のひきこもり当事者を支援につなぐための「地域の中の理解と協力」、相談者の約7割にあたる「家族への支援強化」を推進する。

- ・重層的支援体制整備事業

既存の福祉包括化推進員制度や、コミュニティソーシャルワーク事業を、重層的支援体制整備事業に紐づけ、分野横断的な相談支援体制の強化を図る。



- ・介護予防・日常生活支援総合事業の充実

高齢者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援するため、多様なサービスを実施している。そのなかで、心身機能の改善等を通して社会参加を促進する「短期集中通所型サービス」の充実や、短時間で入浴のみの支援が受けられるデイサービスの新規導入を図る。

- ・デジタルシニアの育成

高齢者の QOL の向上に向けて、スマートフォン教室等を区内各所で実施するとともに、ICT リテラシー向上の拠点として、区民ひろば5施設にスマートフォン・タブレット教室や個別相談会等を開催する「地域共生カフェ」を設置し、高齢者の ICT 技術の活用支援を行う。

○セーフコミュニティ活動を通じた協働のまちづくり

	3. 6	指標: 区内の交通事故発生件数	
		現在(2021年): 597件	2030年: 500件以下
	11. 7	指標: 区民ひろばの安全・安心学習プログラム数と延べ参加人数	
		現在(2021年): 2,409回(25,427人)	2030年: 2,500回(50,000人)以上

犯罪や交通事故、災害対策など高密都市ならではの課題や、町会加入率の低下など地域コミュニティの課題がある。そのため、「安全・安心」と「コミュニティ」という本区の基本課題に同時に対応するため、けがや事故など日常生活の中で健康を阻害する要因を予防することにより、安全なまちづくりを目指す。

- ・セーフコミュニティ推進体制の強化支援

「推進協議会」、「9つの対策委員会」、「外傷サーベイランス委員会」において、生活の安全と健康の質を高めていくまちづくり活動をより一層推進する。

- ・セーフコミュニティ活動拠点「地域区民ひろば」との連携促進

セーフコミュニティと国際セーフスクール活動の拠点として、セーフコミュニティの「対策委員会」や国際セーフスクールの「地域対策委員会」と連携し、各重点課題に関する情報、学習プログラムや相談の機会を拡大する。

- ・国際セーフスクール（※）との連携推進


安全で健やかな学校づくりを進めるため、体や心のけが及びその原因となる事故、いじめ、暴力予防を中学校ブロックごとに推進する。また、学校内の安全はもとより、通学路など地域の安全に対し、児童・生徒、教員、保護者などと地域の様々な団体や行政が協働で取り組むことにより強化する。

※体および心のケガ及びその原因となる事故、いじめ、暴力を予防することによって、安全で健やかな学校づくりを進める活動。本区では2012年に初めての認証取得以降、2020年2月時点では区内で8校が認証校となっている。

(環境)

○公園等の効果的な整備・活用・ネットワークの構築





(地域のニーズに応じた公園整備、防災対策に向けて) ※

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11.7	指標: 指定管理者等によるイベント等の実施件数
	現在(2020年度) 485回/年

大都市部で空き地等がなく土地取得が困難な本区における緑環境の整備は、緑の量を単純に増やしていくことだけを目的とするのではなく、主に公園等の整備を通して、人々が暮らしの中でみどりを感じ、みどりのしたで、寛ぎや集うことができるような空間づくりを推進する必要がある。

※本取組における「池袋駅周辺4公園の整備・活用」や「中小規模公園の活用」、「グリーンインフラの推進」は、「自治体SDGsモデル事業」の取組となる。

○連携・協働による環境施策の推進 (多様な主体による環境都市づくりに向けて)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 13.2	指標: 区内の温室効果ガス排出量の削減(千t-CO2)
	現在(2019年度): 1,510千t
 13.2	指標: 一人一日あたり区収集ごみ量(g/人日)
	現在(2017年度): 541
 13.2	指標: ごみ拾いを楽しむためのSNSアプリ「ピリカ」登録者数
	現在(2022年度): 4,282人
 13.2	指標: 区民一人1日あたりのプラスチック資源回収量
	現在(2021年度): 1.3g人

※区内全域でプラスチック(プラスチック製容器包装全品目+製品プラスチック)資源回収を実施した場合の想定値。プラスチック基礎調査各区の状況を参考に推計したもの。

環境教育の促進や環境人材の育成、連携・協働の仕組みづくりにより、多様な主体にて下記の様々な施策に取り組み、持続可能な環境づくりを推進する。

- ・ゼロカーボンシティの実現に向けて

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ実現に向け、「2050ゼロカーボン戦略」を策定。

- ・プラスチック資源回収

令和5年4月から区内一部地域を対象にしたモデル事業を実施し、検証結果を踏まえ、令和5年10月より、区内全域での本格実施を行っていく。

- ・街路灯のLED化

街路灯のLED化によって使用電力量を削減。

- ・脱炭素化

太陽光発電システムや太陽熱温水器等の再生可能エネルギー設備の導入支援や、環境配慮・省エネ対策への支援、電気バス「IKEBUS」の導入に代表される公共交通環境の整備・改善等、脱炭素化に向けた取り組みを進める。

- ・自然共生

親子を対象とした参加型の環境学習プログラム等、生物多様性保全のための学習・参加の場の提供や、都市空間の緑化推進、地域の人々に親しまれる環境の創出・保全に取り組み、人と自然がつながるまちづくりを推進する。

- ・資源循環

リデュース・リユース施策の継続的な展開や食品ロスの削減、適正分別・適正排出の徹底を図る施策等により、ごみを出さない暮らしと資源の循環に取り組む。

- ・エコ事業者普及促進事業

CO2排出量を削減するため、中小規模事業者に対して省エネ診断の受診を推進し、LED照明器具等の省エネ効果の高い設備の導入を促進する。

- ・クール・チョイス推進事業

低炭素な製品・サービス・生活行動の選択を促す国民運動「COOL CHOICE」の普及を図り、家庭部門におけるCO2削減行動につなげる。

- ・エコ住宅普及促進事業

太陽光発電システムや高効率な給湯機器等の導入費用の一部を助成することにより、省エネ住宅の普及を推進する。

- ・自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

区が連携先自治体において森林環境譲与税を活用し森林整備を行い、CO2吸収量を増加させ、環境啓発上のカーボン・オフセットを図る。また、連携先自治体における自然体験を伴う環境交流事業を実施し、区民への環境教育を推進する。

2019年度には秩父市との連携を開始、2020年度からは長野県箕輪町での実施。

- ・環境教育、啓発事業

小中学校と連携した環境授業や体験型の講座を実施するとともに、環境情報誌の発行やエコライフフェアの実施を通じ、広く環境意識の啓発を図る。

- ・としま“まちきれい”プロジェクト

気軽に楽しく、多くの方に環境美化活動に参加いただくためのプロジェクト。ごみゼロデー、落書消去、ガム取り活動、プロジェクト推進大使の任命、PRロゴの作成、SNSアプリ「ピリカ」等に区・区民・事業者・団体等が連携して取り組む。

・「もっときれいな街づくり」推進事業

池袋を訪れる方々に、安全・安心できれいなまちを楽しんでいただくため、路上の清掃に重点をおいた事業を実施する。

本取組は高齢者の社会参加にも繋がるよう、シルバー人材センターと連携して推進する。IKEBUSと同じ赤を基調としたユニフォームを着用し、まちのイメージ向上と、そして従事する方々の仕事に対する誇りにつなげていく。

・いのちの森事業推進

豊島区は、平成21年度から、一人一本を目標に植樹活動を続け、区内の学校、公共施設等に13万本9千本（2023年1月末）を達成した。区民や子供たちと、暑熱・CO2吸収など地球環境課題を共有しながら、日本一高密都市で緑化活動に取り組んでいく。

(2)情報発信

(域内向け)

【区民・区内企業・団体等との「オールとしま」での情報発信】

広報誌や区ホームページ、ワークショップ等の機会を通じ、積極的に情報発信していくことで区内全体での機運醸成を図る。

同時に、既に文化事業等を通して連携している「オールとしま」の体制を生かし、各企業や団体と連携した広報展開を実施する。

「オールとしま」で事業展開を進めてきた例としては、セーフコミュニティの推進や中国・韓国との文化交流事業である東アジア文化都市事業等が挙げられる。いずれも行政だけでなく、町会、商店街、観光協会等の団体、企業、消防・警察、大学や各専門家等により推進協議会を組織し、事業に取り組んでいる。

様々な情報共有や協議、商店街や企業とともに各種広報物の展開等による機運醸成など、協力内容は多岐にわたる。まち全体で事業に取り組む「オールとしま」の体制を、このSDGsへの取り組みにも生かしていく。

(域外向け(国内))

【各種イベントを通じた域外への情報発信】

区民をはじめ国内外から様々な人々が訪れている各種イベントを通して、情報発信を行っていく。

整備が進んでいる池袋駅周辺4公園である南池袋公園、中池袋公園、池袋西口公園に加えて、2020年7月にオープンする、としまみどりの防災公園で民間事業者と協力し

て開催される文化事業やマルシェ等のイベント、池袋を回遊する電気バス IKEBUS を活用し民間のサポーター企業等と連携して情報発信を実施する。

かつて手塚治虫などが居住していたマンガの聖地「トキワ荘」を復元する「マンガの聖地としまミュージアム」を生かし、マンガ・アニメの聖地として話題性のある情報を広く発信する。

また、2025年に開催される大阪・関西万博でのSDGsの取組み発信を目指し、区民・地域団体・企業と一緒に、SDGs推進に資する取組みを進めていく。

(海外向け)

2019年の中国・韓国との文化交流事業「東アジア文化都市」の実績を活用する。中国・西安市、韓国・仁川広域市と、今後の文化事業等を通じた交流や民間レベルでの交流促進も含めて交わした協定に基づき、今後も情報発信や交流を行う。この他、友好都市との連携を生かした情報発信も行う。

また、劇場を多く有する本区が、観劇後のお客様や訪日外国人を主な対象として取り組んでいるナイトタイムエコノミー事業や、IKEBUS 運営事業者であり今後成田空港と池袋を結ぶ直行バスを運行するウィラーなど、交通、旅行関係の民間企業との連携も進めていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

【公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル】

本区の課題である、駅利用者が駅に隣接する百貨店に留まり市街地に人が流れないこと、一人当たりの公園面積が小さいことは、程度の差はあれ、都市部に共通する課題である。

このような課題を解決していくために、自治体が公園等の公的資源を活用した文化イベントやマルシェの開催等により、賑わいや魅力の創出を先導し、民間事業者と連携して経済効果を波及させる手法は、他自治体のモデルとなる。

特に、豊島区においては、東京都心の他のターミナルや繁華街において、規模の大きい民間事業者による自主的で先導的開発が行われる状況にはなく、区が計画づくりや、区の公的資源である公園や街路、土地等の活用を工夫し、先行して魅力と賑わいづくりを行い、それに連鎖させるように民間事業者の都市再生への投資を誘導する方策を講じている。このような手法は、特定の開発を先導する民間事業者がいない自治体にとってモデルとなる取り組みである。

また、区民参加型で「できる」ことを考えていく、中小規模公園の活用事業のような手法も、様々な分野での横展開を図ることが可能となる。

【ソフト施策とハード施策の融合による相互連携効果】

本区の文化を基軸としたまちづくりは、一例を挙げれば、トキワ荘マンガミュージアムを中核としてまちの回遊性を高め、「マンガの聖地」として地域全体の賑わいにつなげようとしている南長崎地域の取組みのように、これまでの各地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりと、将来の世代へのレガシーとなる23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」を織り交ぜながら、まちの魅力を一番知っている各地域の区民とともに、地域ブランドを創出していくことである。

都市の強みや魅力は様々であるが、区民や関係団体、地元企業の知恵を活かしたソフト面の事業と、ハード面の都市再生を融合してまちの価値を高める手法は、人口減少・少子高齢化を迎えている我が国の都市経営のモデルとなる。

ゆっくり走る電気バス IKEBUS を導入し、民間事業者と連携してまちづくりに取り組む、誰もが街の魅力を楽しみ回遊する取り組みはこれまで例がなく、他の自治体のモデルにもなるものである。子どもたちにとっては夢を、高齢者などをはじめとする方々には移動のしやすさを提供し、すべての人達にまちに出てきて交流し、新しい文化や活動を生み出す取組みは先導的なものとなると考えられる。

【都市経営のモデルを目指して】

区民の1割、20歳の区民の4割が外国籍の豊島区は、多様な性自認・性的指向の方々のパートナーシップの宣誓制度導入など、多様性を尊重する施策にも時代を先取りし、先駆的に取り組んできた。

また、引き続き良質な区民サービスを提供していくため、「稼げる自治体」として、国や都の補助金の活用に加え、民間を含めた外部からの資金調達や運営協力により、公民が強固に連携しながら「まちづくり」を推進し、まちの魅力や価値を高めてきた。

例えば、新庁舎の建設では、旧小学校、旧児童館の区有地を権利変換することにより、権利床を無償取得し、これに合わせて、旧庁舎地の定期借地権、地代活用により保留床を購入して55億円もの資金を生み出すことができた。また、区立芸術文化劇場のネーミングライツにより10年間で総額5億6,000万円の収入を得た。トキワ荘マンガミュージアム整備では、返礼品なし（銘板記載のみ）で4億2千万円の寄附金を集めた。そして、公園整備にあたって、「公募設置管理制度」であるパーク・PFIを導入し、公園内に設置するカフェの内装や舗装の一部を民間資金により整備するとともに、カフェの収益を公園の維持管理の一部に充て、区の財政負担の軽減を図るなど、様々な工夫とその考え方は他自治体の参考になるものと考えられる。

今後も引き続き、「知恵と工夫により、最小の経費で最大の効果を発揮する」という考えを拡大し、「稼げる自治体」としての新たな歳入確保のスキームを展開しながら、豊島区の地域住民や民間企業が一体となった賑わいと活力のあるまちづくりを進め、

未来都市のモデルを目指していく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 豊島区基本計画(2016年～2025年、後期改定)および第2期豊島区まち・ひと・しごと創生総合戦略

経済・社会・環境の三側面から広範囲に渡る課題に対して統合的に取り組むSDGsの考え方は、「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像とした本区基本計画の政策・施策と同じ方向性である。

社会情勢の変化等を踏まえた、本区基本計画の後期見直しにおいては、SDGsを軸に据える。具体的には、施策とSDGsゴールを結びつけるだけでなく、「地方創生SDGsローカル指標」を用いたKPIの設定や、経済・社会・環境の相乗効果を生み出す統合的取組の考え方を施策の構築に取り入れる。

また、本計画はSDGsを取り入れ、持続可能な「国際アート・カルチャー都市」を目標としたKPIも設定するため、「第2期豊島区まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に検討する。

2. 豊島区環境基本計画(2019年～2030年)

基本計画に位置付けた環境政策を推進するため、「脱炭素化」「自然共生」「資源循環」「快適環境」の4つの基本目標と「連携・協働」を柱として掲げている。各施策については、既にSDGsと関連させて展開しているところである。

3. 豊島区都市づくりビジョン(2015年～2035年)

本計画は都市計画法における都市づくりマスタープランであり、区の都市整備の基本となる方針であるとともに、ハード整備と密接にかかわるソフト施策を織り込んだ都市づくりの総合的な指針でもある。

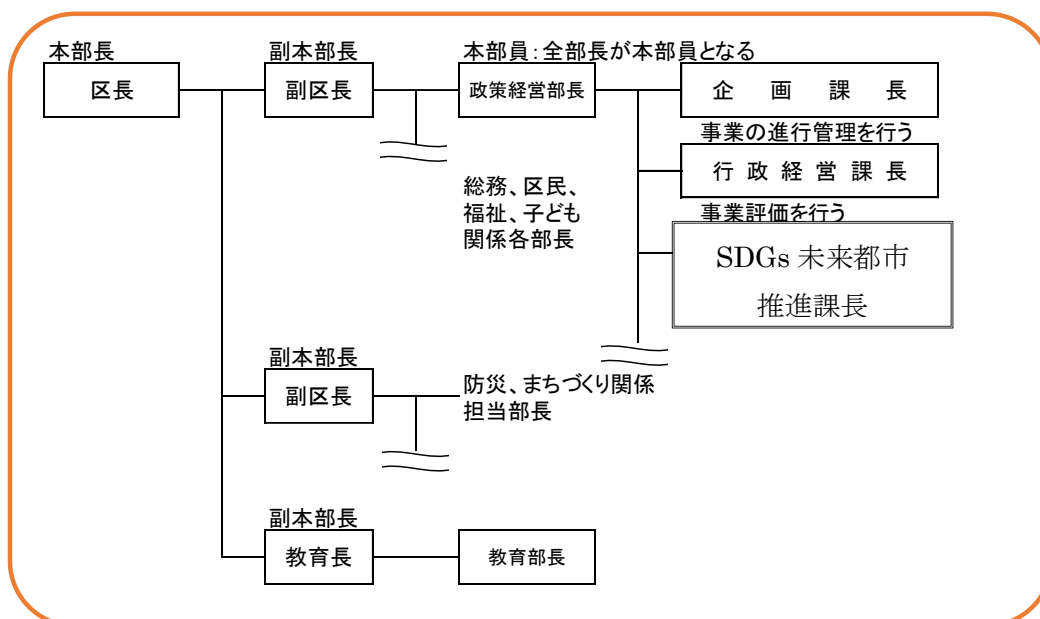
今後消滅可能性都市から脱却し、持続可能な都市形成を図るうえで、SDGsの視点は必須である。来年度予定される改定に際し、本提案におけるSDGsの推進の方向性を盛り込むことで、より円滑なハード整備を図る。

この他、基本計画に位置付けている施策を達成していくための事業を示している「豊島区未来戦略推進プラン」(各年策定)や、上記の「環境基本計画」をはじめとした各行政分野での「行政計画」においても、SDGsを踏まえた構成を検討する。SDGsを事業レベルまで落とし込み、関連させることにより、庁内全体でのSDGsに対する理解浸透と事業での具現化が可能となる。

(2) 行政体内部の執行体制

区長を本部長とし、全部長を本部員とする「(仮称) 豊島区 SDGs 推進本部」を設置し、各分野の既存の計画と SDGs の関係を整理しながら、各施策の相乗効果が出せるよう調整していく。その際は、進捗管理を行いながら事業評価を実施し、PDCA サイクルの徹底を図る。

豊島区SDGs推進本部



【体制】 本部長：区長 副本部長：副区長および教育長 本部員：各部長

【役割】 SDGs の推進や、SDGs に係る総合的な企画・調整

また、推進本部で決定した区の方針を事業化していく中で、現場で起こる課題を、全庁で共有しながら、分野横断的に調整を行うため、令和2年度より、「SDGs 未来都市調整担当課長」のポストを新設、令和4年度には SDGs 未来都市推進課長を置き、各施策を調整・展開をより進めている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○「オールとしま」での連携

区民、区内企業・団体等との「オールとしま」での連携を活用する。

代表例としては、「国際アート・カルチャー都市」を目指すうえで、区民レベルでの活動の担い手として現在約1,400名にのぼる「国際アート・カルチャー特命大使」との連携が挙げられる。この特命大使には、企業・団体等から参加している人々の他に区内大学の学生も参加しており、様々な業種・年代で構成されている。学生特命大使は自主的な活動も開始しており、区政への意見や企画・立案を行っている。

また、2014年に消滅可能性都市に指定された後、女性や子育て世代、働く世代をメインターゲットとし、行政分野ごとに行っていた公民連携・協働を包括する形で、区内の10団体と「FFパートナーシップ協定」を結び、持続発展を続けるまちづくりに取り組んできた。さらに、立教大学や学習院大学をはじめとした区内7大学とも、連携・協働に関する包括連携協定を結び、まちづくり等に関して連携している。

この他、行政だけでなく、町会、商店街、観光協会等の団体、企業、消防・警察、大学等による「推進協議会」で各施策を進めてきた実績も活用し、各所との調整を図りながら、「オールとしま」で連携していく。

○エリアマネジメント協議会との連携

エリアマネジメントによるまちづくりを進めるうえで、拠点間の連携を強化する。

既に設立している池袋駅東口のグリーン大通りおよびHareza池袋（旧区庁舎跡地）周辺のエリアマネジメント団体に加えて、池袋西地区や造幣局跡地における各団体とも地域課題を共有し解決するため、池袋地区を包括する組織体の構築検討を進める。

組織間の連携を強めることで、住民・事業主・地権者等の地域主体による賑わいの創出を図る。また、一体的に利害者間の調整を図ることで、その先に目指す個別エリアマネジメント各団体の自立を支援する。

2. 国内の自治体

全国86の自治体と防災、文化、教育など様々な分野において交流都市として連携協定を結んでおり、普段から相互に人的交流やイベントに参加するなど連携を強化している。

特に姉妹都市である秩父市とは、これまでも観光交流、住まいの相互交流としての二地域居住を推進しており、本計画においても秩父市において整備した森林を活用したカーボン・オフセット事業や森林を活用した環境交流事業に取り組んでいる。さらに、2020年度には、引き続き秩父市の連携を進めるとともに、交流都市である長野県箕輪町とも同様の事業を進め自治体間の環境面での連携を進めていく。

3. 海外の主体

東アジア文化都市事業での交流都市である中国・西安市、韓国・仁川広域市と、今後の文化事業等を通じた交流や民間レベルでの交流促進、連携について協定を取り交わしており、これに基づき、今後も連携、交流を行う。この他、これまで築いてきた友好都市との連携を生かした取組も行う。

また、本区では多様な国際文化交流事業をこれまで展開してきており、これを通じて海外の多くの文化芸術団体と交流がある。この経験を活用し、まちの文化発信の舞台についてもPRする等、国際的な連携を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【池袋駅周辺4公園を核に、公民連携したまちづくり】

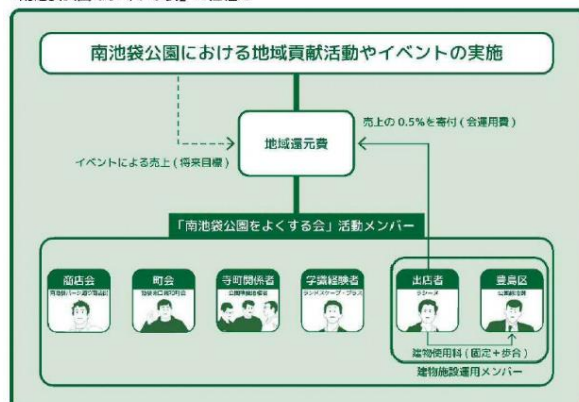
これまで、公園のカフェ等運営に関わる民間事業者、周辺の住民や民間事業者等が参画し協力することにより、公園・道路等の公共空間の維持・管理や、周辺の事業者活動が来街者にとって快適になるよう、下に示すように取り組み、また施策や施設ごとに検討している。今後は、これまでの活動を評価、分析した上で、さらに関係者間、施設間の横の連携、つながりを深め、来街者にとって最適な取組となるとともに、自律的にマネジメントすることができるよう、4公園を中心としたエリアのマネジメント組織体制の確立、自律的運営に向けて、区も支援しつつ取り組みを促す。

◇南池袋公園

地域住民等と議論して計画した、子ども、女性にとって居心地がいい芝生、遊び場が若い世代や子育て世代を中心に高く評価され常に多くの利用者が集まっている。

民間カフェ運営による園内見守り効果と区・地域への収益が還元され、区としても管理運営経費が捻出でき、公共施設の運営上大きな効果が得られている。運営にあたっては地域住民やカフェ運営事業者等などで構成される「南池袋公園をよくする会」が、カフェ事業者から収益の一部を運営費として得ながら主体的な活動を行っており、地域が施設運営に関わる仕組みが構築されている。

「南池袋公園をよくする会」の仕組み



◇中池袋公園、Hareza 池袋エリア（旧庁舎跡地民間開発エリア）

区庁舎跡地を公募で選定した民間事業者（東京建物、サンケイビル等）が開発、運営することによる地域の活性化を図っている。

災害時の帰宅困難者を多数受け入れることとしているほか、民間運営劇場（ポニーキャニオンのライブステージ、ニコニコ動画発信）と協力して賑わいを創出している。開発と合わせて設立されたエリアマネジメント団体が、運営するカフェによる魅力の向上と区として収益の一部を得ている。

◇池袋西口公園

外国人案内機能を備えた民間カフェ運営による観光案内の充実を図る。また、東京都芸術劇場や財団を通じて、公園の屋外ステージ運営に関わる音楽、芸術運営団体と協働してイベントを展開する。さらに、2020年1月には地元企業の協力によるイルミネーション実施を実施し、今後も継続を検討している。

◇としまみどりの防災公園

地元や消防など関係団体と防災の体制整備に取り組む。また、東京国際大学（2023年開学）と連携した防災活動を展開する予定である。サンシャインシティと連携したイベント実施、民間カフェ運営、指定管理者によるマルシェの運営による賑わい創出などについても取り組む。

◇上記公園等整備により誘発される民間再開発事業

4公園やHareza 池袋の賑わいが、周辺地区の民間再開発事業を誘導する効果を果たしており、現在、「南池袋2丁目C地区」、「東池袋一丁目地区」、「池袋駅西口地区」等で民間投資による再開発事業の手続き、計画づくりが進んでいる。

【エリアマネジメント協議会の自立】

「まちのつながり」を生かしたエリアマネジメントの推進を図り、その各協議会の自立を支援することで、自律的好循環を形成していく。

エリアマネジメントの推進としては、まちのプロモーション活動を積極的に展開することや、地域の自主的な取組みと連携させることで、まちのブランドを地域主体でつくっていく。

そして、まちの自主的な活動に対する安定的な収入源を確保することを目指し、継続的な取組みが可能な仕組みをつくっていく。

【池袋周辺を回遊する電気バス「IKEBUS」をサポートする企業・団体との連携】

大きく変貌する池袋の新しいまちを来街者が広く回遊し楽しむことができることを

目的として、環境にもやさしい低速の電気バスである IKEBUS が 2020 年 11 月から運行を開始している。

IKEBUS の運営については、路線沿道を中心とした地域の企業、大学、金融機関等が IKEBUS 運営の「サポーター」として連携している。現状の連携内容としては、バス停留所やバスの背面、車内への広告掲出を行っている。

この取り組みをさらに強化し、池袋のまちの魅力の発信、来街者の増加、バスの乗車と沿道施設利用の相乗効果を図るとともに、IKEBUS 運営において収支のバランスを図ることを目指す。

【SDGs 企業認証制度の構築】

豊島区が 2022 年に豊島区制 90 周年を迎えるにあたり、地元団体や企業の代表などが発起人となり「豊島区制施行 90 周年企業実行委員会」を設立致しました。企業実行委員会に参画している東京海上日動火災保険株式会社様が主導で「企業のための SDGs 推進支援セミナー」を開催するなど、SDGs を切り口に企業同士の連携が進んできている。区としても SDGs 企業認証制度の構築をすることで、企業価値の向上や企業の持続可能な成長を後押しするとともに地域経済の持続可能な発展をうながしていく。また、認証基準の中に、区が行う事業への参画等を盛り込むとで、地域課題や行政課題の解決を企業も一緒になって取り組んでいくまちをつくりあげていく。

1.4 地域創生・地域活性化への貢献

本区は文化を軸に、これまで公民連携による様々な取組を行ってきた。その取組をさらに加速させる要因となったのは、2014年の「消滅可能性都市」との指摘である。消滅可能性都市を脱却するため、持続して発展する「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像として、各施策を推進してきた。

公園の整備・活用や IKEBUS 等のハード整備、2019年の東アジア文化都市事業に代表される「オールとしま」での文化施策等の推進により、「国際アート・カルチャー都市」を目指す土壌を確固たるものとしてきた。今後は、このレガシーを生かして、ハードとソフトの両面における様々な施策を、より強力な公民連携によって推進していく。

本区の SDGs 未来都市計画は、強みである「オールとしま」の公民連携体制を生かし、経済・社会・環境における諸課題に取り組む。民の知恵と力を、各施策に柔軟に取り入れることで、本区が課題として挙げた「駅中心の賑わいの周辺への拡大」や「成熟都市に相応しい公園の整備と活用」を解決していく。

また、「オールとしま」の公民連携体制も、SDGs の達成に向けた取組を通して、深化させていく。「オールとしま」の代表例は、企業・団体・学生等の様々な年代で構成される約 2,000 名の「国際アート・カルチャー都市大使」である。これは本都市構想に賛同し、年会費を負担した上で、国内外へ発信する担い手である。国際アート・カルチャー都市構想と SDGs の考え方は同様であることから、SDGs を通して行政と企業等とまちの連携を深め、そして国際アート・カルチャー都市を確実に実現するために、深化した包括的な体制の構築を検討している。それにより、3 点目の課題「公民連携の深化による持続可能性の追求」を解決していく。

豊島区 第2期SDGs未来都市計画（2023～2025）

令和5年3月 策定